

令和3年度「東京都年次財務報告書」の概要

令和3年度普通会計決算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費の増加やそれに伴う国庫支出金の増加などにより、**歳入総額は10兆1,390億円、歳出総額は9兆5,895億円**と過去最大
- 実質収支は、昨年度に引き続き、ほぼ均衡（10億円）**
- 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を活用したことなどにより、**基金残高は2兆1,872億円**（前年度から545億円減少）、**都債残高は3兆9,194億円**（前年度から695億円減少）

決算収支等

（単位：億円、%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	101,390	90,547	10,843	12.0
歳出総額 (B)	95,895	86,095	9,799	11.4
形式収支 (C=A-B)	5,495	4,451	1,044	-
繰り越すべき財源 (D)	5,486	4,442	1,043	-
実質収支 (C-D)	10	9	1	-
経常収支比率	77.8	84.9	-	-
公債費負担比率	5.0	5.3	-	-
基金残高	21,872	22,417	△545	△2.4
都債残高	39,194	39,889	△695	△1.7

概 要

- 実質収支は10億円でほぼ均衡**
- 都税収入が増加したことなどにより、**経常収支比率は77.8%**（前年度から7.1ポイント改善）
- 元利償還金の減少などにより、**公債費負担比率は5.0%**（前年度から0.3ポイント改善）

歳 入

（単位：億円、%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
都 税	58,715	52,930	5,785	10.9
うち法人二税	21,192	17,519	3,674	21.0
地方譲与税	533	473	60	12.7
国庫支出金	25,146	12,209	12,937	106.0
繰入金	2,848	6,800	△3,951	△58.1
都 債	2,485	4,917	△2,432	△49.5
その他	11,662	13,218	△1,556	△11.8
歳入合計	101,390	90,547	10,843	12.0

概 要

- 企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、**都税は10.9%、5,785億円の増**
- コロナ対策に係る交付金の増などにより、**国庫支出金は106.0%、1兆2,937億円の増**
- 基金の取崩しの減少などにより、**繰入金は58.1%、3,951億円の減**

歳 出

（単位：億円、%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	75,041	65,956	9,084	13.8
人件費	15,418	15,262	157	1.0
投資的経費	7,669	8,433	△764	△9.1
補助費等	39,141	25,602	13,540	52.9
その他	12,812	16,660	△3,848	△23.1
公 債 費	3,671	3,882	△211	△5.4
税連動経費等	17,183	16,257	926	5.7
歳出合計	95,895	86,095	9,799	11.4

概 要

- コロナ対策による補助費等の増により、**一般歳出は13.8%、9,084億円の増**
- 元利償還金の減により、**公債費は5.4%、211億円の減**
- 特別区財政調整会計への繰出金の増などにより、**税連動経費等は5.7%、926億円の増**

財政健全化法に定める比率

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.5	37.5	-
(5.72)	(10.72)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

※ 実質赤字比率、連結赤字比率はない。また、資金不足比率は全公営企業会計においてない。
※ () は国が定める早期健全化基準など。

概 要

- 実質公債費比率は**1.5%**
 - 将来負担比率は**37.5%**
- ⇒ **国の定める基準を下回っている**

新公会計制度による財務報告

貸借対照表

(単位：億円)

科目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計	355,388	354,360	1,027
うち行政財産	80,795	80,841	△ 45
うちインフラ資産	150,245	149,720	525
うち基金積立金	40,479	41,197	△ 718
負債の部合計	65,823	66,782	△ 958
うち都債	54,919	55,801	△ 881
正味財産の部合計	289,565	287,578	1,986
負債及び正味財産の部合計	355,388	354,360	1,027

概要

- 資産の部の合計は **35兆5,388億円**で、都立学校などの**行政財産**と、道路・橋梁などの**インフラ資産**が約7割を占めている
- 負債の部の合計は **6兆5,823億円**で、**都債**が約8割を占めている
- 正味財産の部の合計は **28兆9,565億円**で、前年度から1,986億円増加

行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	3年度	2年度	増減額
通常収支の部			
行政収入	87,511	68,927	18,584
うち地方税	58,345	53,403	4,941
行政費用	85,925	69,222	16,703
うち補助費等	36,820	23,385	13,435
通常収支差額	1,200	△ 695	1,895
特別収支差額	△ 149	723	△ 873
当期収支差額	1,050	28	1,022

概要

- 行政収入は、**8兆7,511億円**で、**地方税**が約7割を占めている
- 行政費用は、**8兆5,925億円**で、**補助費等**、**税連動経費**、**給与関係費**で約8割を占めている
- 当期収支差額は**1,050億円**で、前年度から1,022億円の増加

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	金額
行政サービス活動収支差額	4,206
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,464
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,742
財務活動収支差額	△ 698
前年度からの繰越金	4,451
形式収支（翌年度への繰越）	5,495

概要

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**都税収入の増加**などにより、**1,742億円の収入超過**
- 財務活動収支は、**都債の発行を抑制したことから**、**698億円の支出超過**

東京都全体の財務報告

(単位：億円)

科目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計	491,840	490,900	939
I 流動資産	39,074	35,935	3,138
II 固定資産	452,765	454,964	△ 2,198
III 繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	133,751	135,306	△ 1,555
I 流動負債	13,001	13,067	△ 66
II 固定負債	98,806	100,181	△ 1,374
III 繰延収益	21,943	22,057	△ 114
正味財産の部合計	358,089	355,593	2,495
負債及び正味財産の部合計	491,840	490,900	939

概要

- 対象範囲は、都本体分として**普通会計**と、**普通会計に含まない3の特別会計**、**11の公営企業会計**、さらに、都以外の団体として**33の政策連携団体及び3の地方独立行政法人**
- 資産は**49兆1,840億円**で前年度から増加、負債は**13兆3,751億円**で前年度から減少、正味財産は**35兆8,089億円**で前年度から増加

令和3年度決算の分析と5年度予算編成に向けて

令和3年度決算のトピック

新型コロナウイルス感染症による影響から都民生活や都内経済を守るため、累次にわたる補正予算編成など、柔軟な対応を行いながら、総力を挙げて対策を推進

新型コロナウイルス感染症対策の概要（令和3年度、一般会計）

対策の柱	予算現額 (翌年度繰越額差引後)	決算額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策	3兆2,721億円	2兆5,628億円	78.3%
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 感染拡大防止協力金、空床確保料補助、ワクチン接種促進支援事業 など	2兆7,293億円	2兆1,000億円	76.9%
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 中小企業制度融資等、生活福祉資金貸付事業補助 など	4,633億円	4,271億円	92.2%
3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組 学校等におけるコロナ対策事業の拡充、PCR等検査無料化事業 など	613億円	207億円	33.8%
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 テレワーク定着トライアル緊急支援事業 など	182億円	150億円	82.4%

財政調整基金

- 都独自のコロナ対策に積極的に活用し、都民生活や都内経済を下支え
- 令和3年6月には21億円と枯渇寸前まで減少
- 税収増による積立や歳出精査により、令和3年度決算時点で7,272億円まで回復

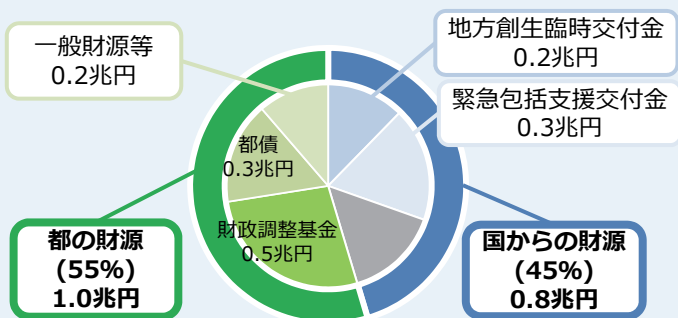


コロナ対策に関する国の交付金

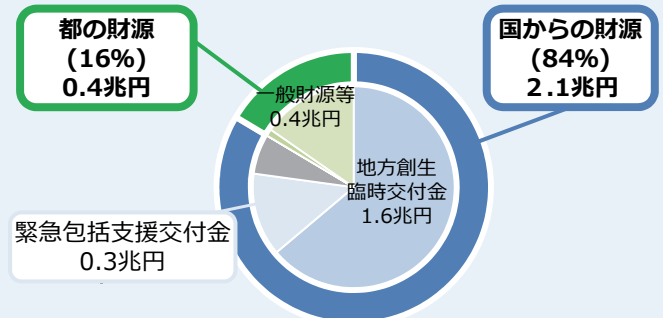
- 感染症対策は全国共通の問題として、国に対して累次にわたり地方負担に対する財源措置を要望
- 国は、令和2年11月から地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」を創設。各地方自治体は、感染拡大防止協力金の大部分の財源を国の交付金で賄うことが可能に
- 医療提供体制等の強化・充実やワクチン接種促進支援事業といった感染の収束に向けた取組などに緊急包括支援交付金を充当するなど、国からの財源を活用して的確に対策を実施

コロナ対策の財源内訳

2年度 総額 1.7兆円



3年度 総額 2.6兆円



令和3年度の財政運営と都財政の状況

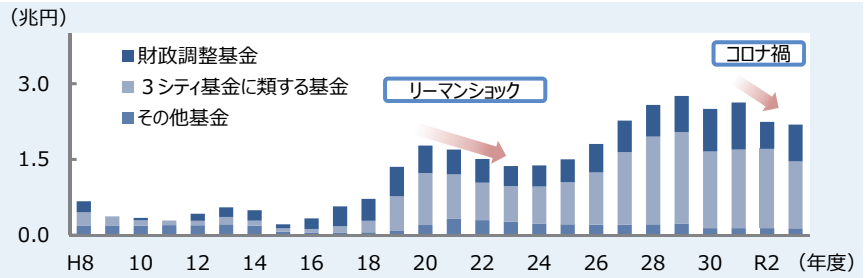
- 令和3年度は、都民生活や都内経済を守る取組に全力を注ぎつつ、将来を見据えた財政運営
- 令和3年度決算時点における都財政は、2年度に引き続き財政対応力を一定程度維持
- しかし、都財政の先行きを見通すことが困難な中、時機を逸することなく必要な対策を機動的かつ積極的に講じていくためには、引き続き財政対応力を堅持していくことが不可欠

令和5年度予算編成に向けて

コロナとの闘いや激変する国際情勢などかつてない試練が一気に押し寄せる中、都政に課された使命を確実に果たすべく、**財政対応力の堅持や施策の新陳代謝の促進**という観点から持続可能な財政運営を推進

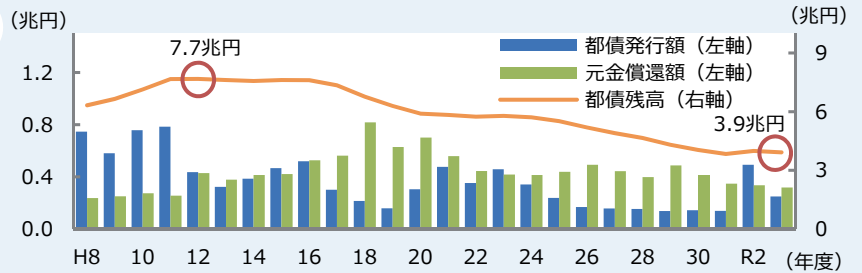
基金の戦略的な運用

- 景気変動等による**歳入急減**や危機対応のための**歳出急増**の際に財源として活用した経験を踏まえ、**一定程度の残高の確保が重要**
- 安定的かつ機動的な施策展開に向け、基金を着実に積み立て、戦略的に活用**



都債の戦略的な活用

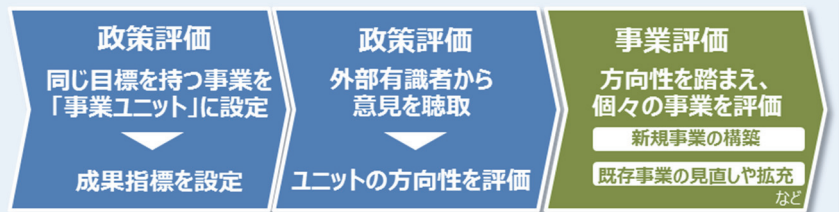
- 都税収入の伸びにより生まれた財源の一部を活用するなど、**都債の発行抑制を実施**
- 将来世代の負担を考慮しつつ、**計画的かつ戦略的に活用**



政策評価と事業評価の一体的な実施

- 事業評価の**デジタル関係評価**や政策評価の**ユニット選定に第三者の意見を取り入れて**評価の内容を充実させるなど、**より成果重視の視点から取組を強化**

政策評価と事業評価の一体的な実施の流れ



各局の主体的な見直しを促す仕組み

- 予算要求の段階においても、無駄を無くすための取組を一層強化し、各局の主体的な見直しを促す仕組みが重要
- 更なる見直しが必要な事業については、**原則として総額でマイナス10%のシーリングを実施するなど、施策の新陳代謝を一層向上**

事業執行の迅速化

- 施策の効果を早期に都民に還元**するため、ゼロ都債の活用拡大などにより事業執行の迅速化を推進

令和5年度予算編成に向けての基本的な考え方

- 時代はますます変化のスピードを速めており、エネルギー、国防、食料、経済など、どの分野をとっても戦後最大の試練を迎えている。さらに、感染症の動向やウクライナ情勢の長期化など、**景気動向の不透明性を踏まえ**ると、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況である。
- こうした中、**世界の知恵、都庁全体の知恵を結集し、「真に為すべきこと」に正面から向き合い、長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開することが必要**である。
- 持続可能な財政運営を行いながら、積極的に施策展開していくためには、**基金や都債といった財政対応力を適切に活用するとともに、無駄を無くす取組を徹底し、強靱な財政基盤を堅持することが不可欠**である。
- さらに、今後注力すべき新たな課題等も踏まえた見直し・再構築を行うなど**施策の新陳代謝を一層高めるとともに、事業展開のスピードアップ**を図り、政策の効果を素早く都民に届けることが重要である。
- こうした取組を果敢に進め、**明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市への確実な進化**へとつなげていく。